

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【事業年度】	第55期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	福井県観光開発株式会社
【英訳名】	Fukuiken Sight-seeing resources Cultivation Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹尾 正己
【本店の所在の場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1
【電話番号】	福井（0776）79 - 1111
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 小林 茂
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1
【電話番号】	福井（0776）79 - 1111
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 小林 茂
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	581	550	558	539	544
経常利益又は経常損失 () (百万円)	13	37	7	21	12
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	15	39	4	24	9
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,190	1,190	100	100	100
発行済株式総数 (株)	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
純資産額 (百万円)	1,479	1,439	1,444	1,419	1,429
総資産額 (百万円)	2,245	2,172	2,139	2,104	2,025
1株当たり純資産額 (円)	74,742	72,723	72,953	71,716	72,213
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	795	2,019	229	1,236	497
自己資本比率 (%)	65.91	66.28	67.52	67.47	70.58
自己資本利益率 (%)	1.05	2.68	0.31	1.72	0.69
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	76	8	48	32	62
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1	2	11	29	12
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50	23	32	6	93
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	46	29	57	54	10
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	69 (2)	66 (2)	67 (2)	62 (2)	57 (2)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

昭和35年2月	「福井県観光開発株式会社」の商号をもって、ゴルフ場の経営を主たる目的とし、福井市に設立
昭和35年11月	福井県坂井郡芦原町浜坂（現あわら市浜坂）に「芦原ゴルフクラブ」海コース9ホールズを開場
昭和36年6月	海コース18ホールズを正式に開場
昭和40年9月	湖コース9ホールズを増設、27ホールズとなる。
昭和48年10月	湖コース9ホールズを増設、36ホールズとなる。
平成7年9月	現在地に本社を移転
平成11年12月	増資により、資本金 1,190,000千円となる。
平成12年6月	湖コース カート化
平成18年3月	海コース カート化
平成23年9月	減資により、資本金 100,000千円となる。

3【事業の内容】

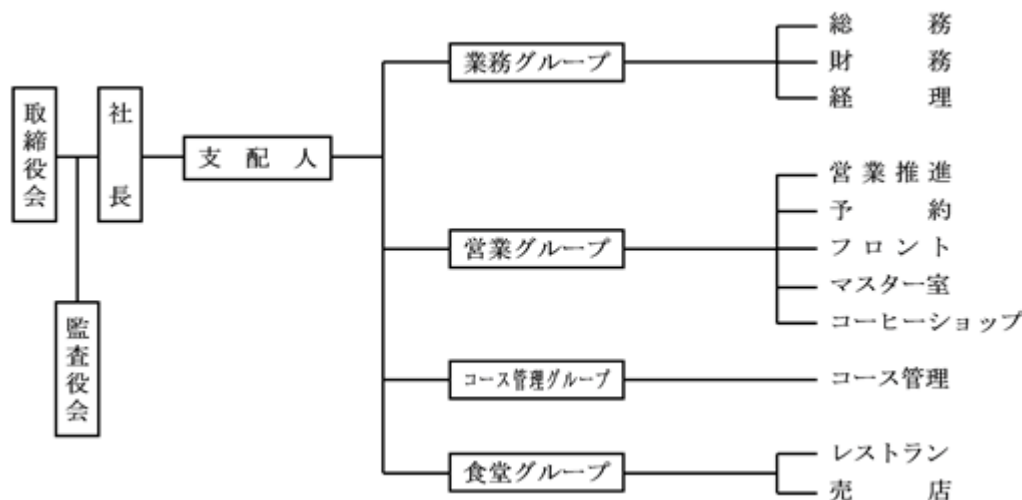
当社は、主としてゴルフ場の経営及び附帯事業として食堂、コース売店を経営しています。

芦原ゴルフクラブは、当社の一定の株式所有者をもって組織し、会員方式を採用しており、会員及び会員の紹介者を準会員（ゲスト）としてゴルフ場の利用を許可しており、平成26年3月31日現在の会員数は、1,481名であります。

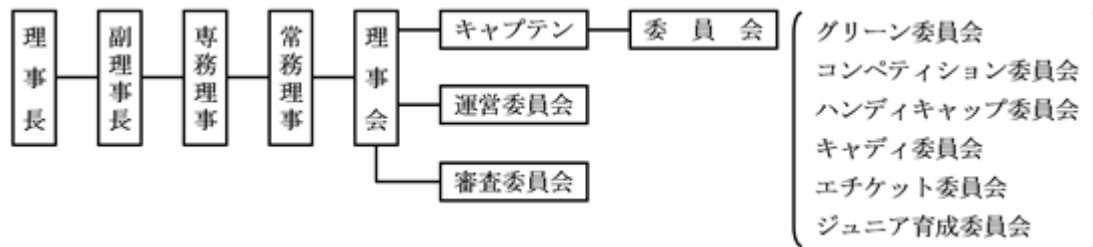
会員資格	1. 通常会員	当社株式8株以上を所有する個人で、1名の個人名義を登録した者
	2. 法人会員	当社株式24株以上を所有する法人で、24株につき2名の割合で法人内個人名義を登録した者
	3. 預託会員	当社で定めた入会保証金を完納し、理事会において承認された者
	4. 湖コース単独会員	当社で定めた入会金を完納し、理事会において承認された者

ゴルフ場の一切の建物ならびに維持管理は、クラブ組織と緊密な連絡を保ちながら、福井県観光開発株式会社がすべて責任を持って行っています。しかし、クラブ活動は会社及び会員で構成されている理事会において、会員の意思の添うように円滑な運営をしております。

(1) 経営組織図



(2) クラブ組織図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

区分	人数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
社員	24(2)	41.9	10.0	3,073
キャディー	33	43.8	10.1	2,071

(注) 1. 従業員数は平均就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

自民党は一昨年の衆院選に引き続き、昨年7月の参院選にも圧勝し、安定した政権運営をする環境が整いました。「アベノミクス」による大型の金融緩和を始め、円安・株高・デフレ脱却等、景気が順調に回復してまいりました。また、昨年9月には東京オリンピックが決定し、経済環境は先行きが明るいものとなっております。

しかし、景気回復の流れは広い範囲に波及しておらず、雇用の改善や賃金の上昇の定着にはいたっておりません。これからの個人消費の回復と企業の設備投資の増加及び安倍政権の新成長戦略が、今後の安定した日本経済の発展のためには必須の条件であります。

また、ゴルフ業界は引き続きゴルフ場のホール数過剰状態であり、過当競争の状態は依然として解決されていません。グループ企業を中心とした価格競争は激しさを増すばかりです。

このような状況のなかで、芦原ゴルフクラブはジュニア育成を念頭に中部圏内の大きなジュニア選手権を3大会開催いたしました。また、旅行代理店ともタイアップして県外プレーヤーの獲得にも努め、営業活動に努力してまいりました。さらに、昨年4月からは土日祝日のキャンセル料金も設定し、健全なクラブ経営を目指しました。その結果、売上、利益、入場者とも増収、増益、増加となりました。

上記の結果当社の業績は、入場者は42,962人で前年同期比1,232人(3.0%)の増加となりました。営業成績につきましては、売上高が544,936千円となり、前年同期比4,988千円(0.9%)の増収となりました。一方、営業支出と一般管理費の合計額が、531,014千円となり、前年同期比32,458千円(5.8%)の減少となりました。以上の結果、営業利益は13,921千円となり前年同期比で37,445千円の増益となりました。また、当期純利益は9,842千円となり、前年同期より34,332千円の増益となりました。

当期中の主な設備改修は、乗用芝刈り機、大型動力プロウワー掃除機、クラブハウスエアコンの代替購入、湖コース食堂の改修工事等を積極的に行いました。

北陸地方の景気は依然厳しい状況で推移するものと思われませんが、当社は、会員様の年代別ニーズに対応した多彩な企画で、安定したクラブ運営に取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて43,067千円減少し、10,998千円(前年同期比79.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、62,301千円であり、前事業年度に比べ29,314千円増加しました。これは、前事業年度に比べ、営業支出が30,789千円減少し、営業収入が4,988千円増加したことによって、営業利益が37,445千円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によって支出された資金は、12,225千円となり、前事業年度に比べ17,176千円減少しました。これは設備投資として、湖コース食堂の改修、乗用芝刈り機、ロッカー室エアコン等12,212千円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、93,143千円となり、前事業年度に比べ86,284千円増加しました。これは、短期借入金の40,000千円減少と、長期借入金の45,470千円減少、そしてリース債務の返済が7,673千円であったためであります。

2【入場者及び収入の状況】

(1) 入場者実績

最近の入場者実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

期別	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				前期対比	
	営業日数 (日)	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	営業日数 (日)	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)
4	29	2,167	1,910	4,077	30	2,171	1,596	3,767	310	7.6
5	31	2,451	2,792	5,243	31	2,554	2,721	5,275	32	0.6
6	30	2,204	2,715	4,919	30	2,697	2,470	5,167	248	5.0
7	31	2,155	1,666	3,821	31	2,442	1,878	4,320	499	13.1
8	31	1,985	2,075	4,060	31	1,955	2,299	4,254	194	4.8
9	30	2,135	2,358	4,493	29	2,395	2,610	5,005	512	11.4
10	31	2,256	3,360	5,616	31	2,373	2,953	5,326	290	5.2
11	29	1,945	2,447	4,392	29	1,846	2,323	4,169	223	5.1
12	14	734	884	1,618	21	815	592	1,407	211	13.0
1	7	324	210	534	18	785	642	1,427	893	167.2
2	10	343	208	551	13	533	212	745	194	35.2
3	31	1,607	799	2,406	27	1,247	853	2,100	306	12.7
合計	304	20,306	21,424	41,730	321	21,813	21,149	42,962	1,232	3.0
比率 (%)	-	48.7	51.3	100.0	-	50.7	49.2	100.0		

(2) 収入の状況

最近の収入実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

期別	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)					第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)					前期対比	
	会員収入 (千円)	プレー フィー (千円)	附帯収入 (千円)	食堂・売 店売上高 (千円)	計 (千円)	会員収入 (千円)	プレー フィー (千円)	附帯収入 (千円)	食堂・売 店売上高 (千円)	計 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
4	76,954	32,520	1,383	9,110	119,968	76,309	29,135	1,909	9,030	116,383	3,585	3.0
5	1,468	41,491	2,193	11,759	56,911	2,626	41,101	1,388	12,164	57,280	368	0.6
6	1,388	40,079	1,943	11,991	55,402	978	40,322	1,398	12,001	54,700	703	1.3
7	661	28,618	1,293	8,290	38,864	2,774	31,053	1,858	9,094	44,781	5,917	15.2
8	1,653	30,023	1,526	7,908	41,112	1,250	31,047	1,153	9,601	43,052	1,939	4.7
9	3,093	38,632	1,941	13,464	57,133	1,677	40,737	1,468	14,034	57,918	785	1.4
10	935	47,655	2,204	15,095	65,892	2,200	44,521	2,821	15,041	64,584	1,308	2.0
11	1,055	36,908	1,619	9,612	49,197	895	36,130	1,261	8,998	47,284	1,913	3.9
12	1,404	13,534	386	2,939	18,266	988	10,204	423	2,658	14,275	3,991	21.8
1	1,808	3,925	179	840	6,754	337	10,408	251	2,093	13,090	6,336	93.8
2	543	3,995	149	822	5,511	190	5,379	144	1,161	6,875	1,364	24.8
3	0	19,213	1,155	4,567	24,937	4,309	15,808	664	3,928	24,710	227	0.9
合計	90,967	336,599	15,977	96,405	539,948	94,536	335,851	14,742	99,807	544,936	4,988	0.9
比率 (%)	16.8	62.3	3.0	17.9	100.0	17.3	61.6	2.7	18.3	100.0		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

芦原ゴルフクラブの位置する福井県北部から石川県南部にかけての地域は、全国でもトップクラスの高い密度でゴルフ場が集中した厳しい激戦区となっております。

グループ企業ゴルフ場が主導する低価格競争はますます過激になり、県内のゴルフ場は採算のとれない低価格による消耗戦となり疲弊しきております。県内ゴルファー獲得のための値引き合戦を回避するために、大手旅行代理店とのタイアップやインターネットを活用して県外ゴルファーの誘客を図ってまいります。

芦原ゴルフクラブが健全な営業を継続するために当クラブ独自の特色を生かした付加価値を生み出すことにより、他社との差別化を図ることを重点施策として、次の通り実施してまいります。

理事会、運営委員会及び各委員会を中心としたクラブ運営に努め、継続的に行っている緑化事業を精力的に推進します。

海コースを北陸地方では数少ない完全キャディ付きのコースとして位置づけ、キャディを強化することによって他のクラブとの差別化を図り、付加価値を向上させます。

企画コンペを計画的にシニアやレディースのお客様にご案内することによって営業活動を強化します。

平成30年の福井国体「しあわせ元気国体」を目標に、ジュニア育成委員会を中心として競技大会を積極的に開催し、国体選手の育成とジュニアゴルファーの底辺拡大に貢献してまいります。

5S運動（整理・整頓・清潔・清掃・躰）による省エネ管理、品質維持とお客様満足度の向上を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社はゴルフ場運営を主たる目的に設立され、株主会員がゴルフライフを継続するための施設維持を主としているため、配当は実施しておりません。今後もこの方針は継続いたします。

(2) 営業上での環境影響に係るもの

当社は原則通年営業を実施していますが、冬季期間の降雪による休業ロスは予測が困難で、計画に齟齬を生じることがあります。今期については、冬季期間は例年並みの営業日数が確保され、上半期約67%、下半期33%の売上割合となっております。

当社の松枯被害はここ数年沈静化しつつありましたが、近隣の被害状況と同様に本年度は70%程度増加しました。予防対策費として100万円の対策費を要しました。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度において、特記すべき当該事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、入場者において前期対比で1,232名(3.0%)増加しました。会員収入が3,570千円増加したことにより売上高は4,988千円増加いたしました。また営業経費につきましては、経年により老朽化した設備の補修を積極的におこなったものの、50周年事業が終了しましたことと、さらなる合理化を推し進めたことによりまして、32,458千円の減少となり、当期純利益は9,842千円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

県内および周辺ゴルフ場は様々の付属サービス等で集客を図っており、実質的には値引き競争が続いており、プレー費相場下落に伴う単価維持は困難になっています。大手旅行代理店と連携して福井県外のプレーヤーの獲得を行って行きます。また、昨年4月からは土日祝日のキャンセル料金も設定し、健全なクラブ運営を目指しております。

当ゴルフ場は松林と海、湖の景観主体をセールスポイントにしておりますが、松枯れ被害が完全には収まらず、予防対策費を計上しております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

経済産業省の調査結果として、平成25年の国内ゴルフ場利用者数が総計934万人前年比1.9%の増加との発表がありました。

このような経営環境の中での生き残り策として、海コースと湖コースの特色を生かした営業戦略を実施して参ります。また、恵まれた環境をフルに生かし、コース、キャディー、食堂等の品質において、他ゴルフ場との差別化を図ることにより適正単価を維持し、安定経営を確立いたします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は、冬季期間中の積雪に伴う営業休止と入場者減少により資金が枯渇しますが、金融機関との強い信頼関係で安定的支援を得ています。一方、営業外資金対策として株式の流動化を促進し、会員の増強を図ることにより、入会料等の資金確保を図って参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の客単価の下落・売上高の減少を考慮して利益を確保するために、更なる経費削減として人件費の削減及び借入金利率の低減等を講じました。

お客様の要望に応えられる料理を提供できますように、毎月季節に合わせたメニューを作るよう改善を行いました。

また、当社の経営陣は、当社を取り巻く厳しい環境を十分に認知しており、プレーヤーの動向並びにニーズを的確に把握し、営業方針を決定して参ります。具体的には、会員の高齢化に伴う休眠会員対策や、営業企画等による平日利用者、シニア、レディースの誘致を強力に実施して参ります。

(6) キャッシュ・フローの状況

1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローで記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主な設備投資の状況は、建物（建物附属）として1湖コース食堂の改修1,955千円、車両運搬具として乗用芝刈り機3,100千円、器具備品として湖コース食堂厨房機器1,277千円、エアコン2,270千円、大型動力プロワー掃除機1,200千円等があります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名	項目	内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
芦原ゴルフ場	土地	福井県あわら市北瀧山林ほか (" 浜坂山林)	941,894 (558,896)	129,022	57 (2)
	建物	クラブハウス及び浴場	延 4,505	236,397	
		社宅、寮	1,285	15,811	
		キャディーハウスほか	2,760	36,842	
		カート収納庫ほか	770	26,909	
	構築物	ゴルフコース36ホールズ	830,750	1,138,399	
		" 自動散水設備		56,444	
		" 給排水設備ほか		128,177	
		" 湖コースカート化ほか		65,182	
	機械装置	ゴルフコース管理機械ほか		6,853	
車両運搬具	ダンプほか		2,887		
器具備品	洗面化粧台、ロッカー、冷蔵庫ほか		12,830		
立木	松木ほか		4,392		
リース資産	ゴルフコース管理機械ほか		15,199		
合計	-	-	1,781,964 (558,896)	1,928,954	57 (2)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は22,886千円であります。賃借している土地の面積については、()で外書きしております。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

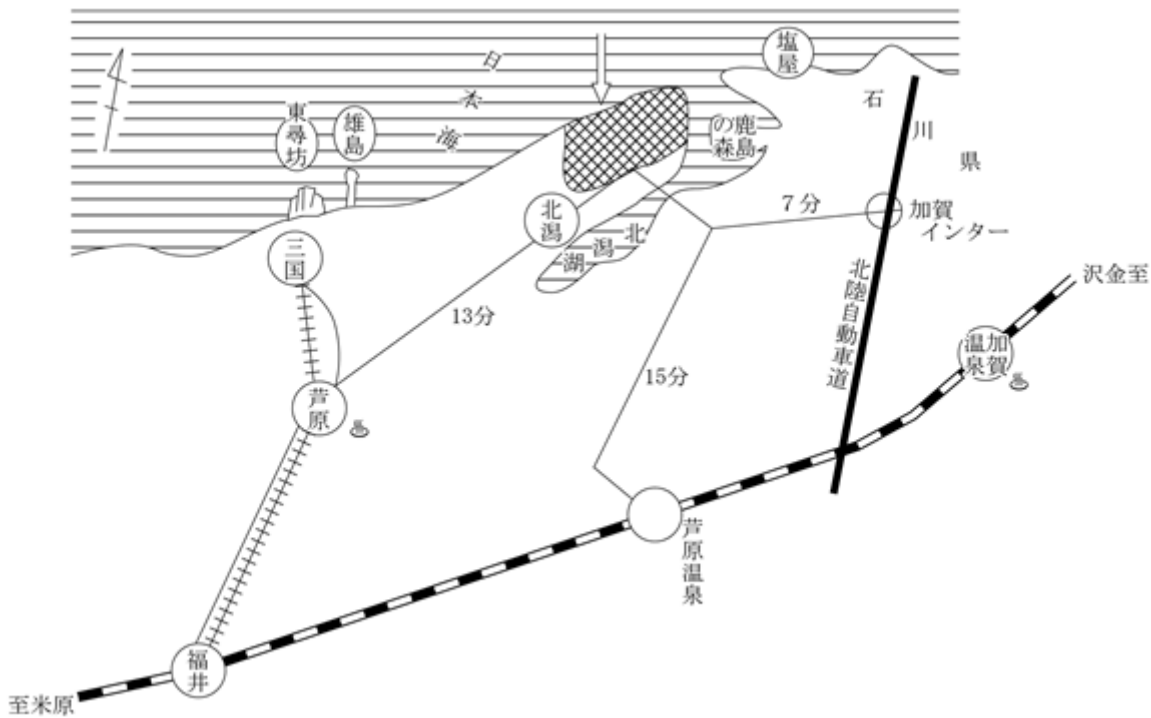
当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
芦原ゴルフクラブ	防犯カメラ	527	0	自己資金及び借入金	平成26.3	平成26.5	代替購入
芦原ゴルフクラブ	製氷機	406	0	自己資金及び借入金	平成26.4	平成26.4	代替購入
芦原ゴルフクラブ	エアコンインバータ	158	0	自己資金及び借入金	平成26.5	平成26.5	光熱費削減

4【ゴルフ場の概要】

所在地 福井県あわら市浜坂66字塩越山1-1

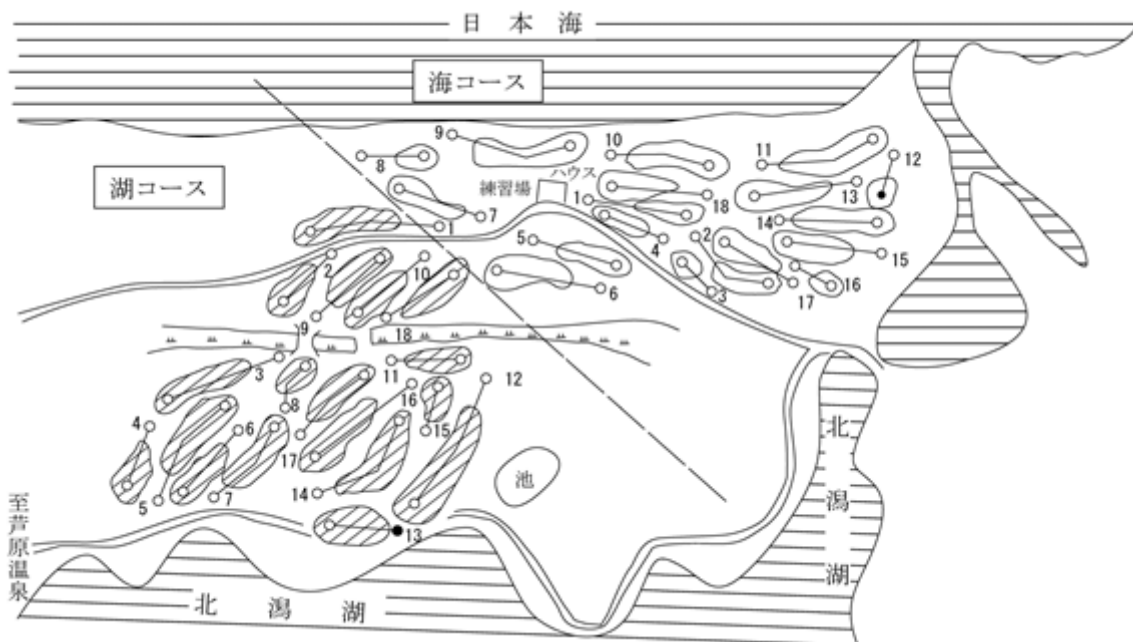


(1) 面積 1,500,790平方メートル

上記土地利用状況

ゴルフコース	海コース18ホールズ及び練習場	418,797 平方メートル
	湖コース18ホールズ	412,117 平方メートル
建物		8,550 平方メートル
駐車場		13,815 平方メートル
その他松林及び花園、通路等		647,511 平方メートル
合計		1,500,790 平方メートル

(2) コースの全容



海コース

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
1	5	377	351	4
2	13	322	285	4
3	17	143	133	3
4	11	346	302	4
5	1	434	410	4
6	7	507	487	5
7	9	376	357	4
8	15	190	180	3
9	3	564	537	5
-	-	3,259	3,042	36

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
10	2	456	430	4
11	10	513	482	5
12	16	178	168	3
13	8	391	374	4
14	12	546	510	5
15	4	393	358	4
16	18	200	183	3
17	6	391	376	4
18	14	377	353	4
-	-	3,445	3,234	36
Total		6,704	6,276	72

湖コース

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
1	9	532	514	5
2	17	383	372	4
3	3	569	542	5
4	15	196	180	3
5	1	445	398	4
6	11	377	346	4
7	5	385	350	4
8	13	181	150	3
9	7	417	398	4
-	-	3,480	3,250	36

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
10	14	380	338	4
11	16	324	309	4
12	2	573	547	5
13	12	200	182	3
14	8	527	479	5
15	18	200	165	3
16	4	385	377	4
17	10	396	382	4
18	6	382	363	4
-	-	3,367	3,142	36
Total		6,847	6,392	72

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,800	19,800	非上場	(注)
計	19,800	19,800	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日	-	19,800	-	100,000	1,090,000	1,387,500

(注) 資本準備金の増加は減資による資本金の振替によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	3	3	37	-	-	2,040	2,084
所有株式数(株)	36	72	84	2,476	-	-	17,132	19,800
所有株式数の割合 (%)	0.18	0.36	0.42	12.51	-	-	86.53	100.0

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)熊谷組	福井県福井市中央2丁目6番8号	380	1.92
セーレン(株)	福井県福井市毛矢1丁目10番1号	336	1.70
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市泉2丁目6番1号	240	1.21
フクイボウ(株)	福井県福井市桃園2丁目1番15号	204	1.03
福井テレビジョン放送(株)	福井県福井市問屋町3丁目410	192	0.97
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見町2丁目10番26号	156	0.79
福井トヨペット(株)	福井県福井市幾代2丁目1424-1	116	0.59
小森吉晴	福井県福井市	80	0.40
渡辺雅之	福井県福井市	72	0.36
坂本和彦	福井県坂井市	56	0.28
計	-	1,832	9.25

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,800	19,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,800	-	-
総株主の議決権	-	19,800	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、収益状況に対応した配当を基本としつつ、会員制のゴルフクラブの経営を主とした目的としているため、将来の業務展開、設備の充実に備えるための内部留保の向上を勘案して決定する方針であります。

当社は、期末配当により年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの期末配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら、当期も引き続き日本経済の景気の低迷と加速的なデフレ傾向により、ゴルフ業界も低迷から脱却できずに苦慮しており、誠に遺憾ながら無配を決定しております。

次期以降につきましては、業界の競争激化に対処し、今まで以上に会員へのサービスの充実に図り、引き続き業績の回復に取り組む所存であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場のため該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		熊谷 太郎	昭和8年6月7日生	昭和33年4月 ㈱熊谷組入社 45年11月 " 常務取締役に就任 47年11月 " 取締役副社長に就任 53年12月 " 代表取締役社長に就任 平成4年6月 当社代表取締役社長に就任 9年11月 ㈱熊谷組代表取締役会長に就任 12年6月 当社代表取締役会長に就任(現) 12年12月 ㈱熊谷組社友に就任(現)	(注) 3	-
代表取締役社長		丹尾 正己	昭和16年1月15日生	平成7年6月 福井紡績㈱ 取締役に就任 9年6月 " 常務取締役に就任 11年6月 " 代表取締役専務に就任 13年6月 " (現フクイボウ㈱) 代表取締役社長に就任 15年6月 当社監査役に就任 16年6月 当社取締役に就任 17年12月 当社代表取締役社長に就任(現) 21年6月 フクイボウ㈱代表取締役会長に就任 (現)	(注) 3	-
取締役	相談役	山崎 幸雄	昭和8年8月24日生	昭和60年6月 福井テレビジョン放送㈱取締役に就任 平成2年6月 " 常務取締役に就任 5年7月 " 専務取締役に就任 7年6月 " 代表取締役専務に就任 11年6月 " 代表取締役社長に就任 17年6月 " 代表取締役会長に就任 (現) 18年6月 当社監査役に就任 23年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	-
取締役		川田 達男	昭和15年1月27日生	昭和56年8月 セーレン㈱取締役に就任 昭和60年8月 " 常務取締役に就任 昭和62年8月 " 代表取締役社長に就任 平成15年6月 " 代表取締役社長兼最高執行責任者に就任 平成17年10月 " 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者に就任 平成21年4月 福井県経済団体連合会会長に就任 (現) 平成23年6月 セーレン㈱代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者に就任(現) 平成26年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	8
取締役		浮田 啓三	昭和22年4月9日生	昭和54年9月 福井トヨペット㈱取締役に就任 昭和60年5月 " 常務取締役就任 昭和62年5月 " 専務取締役就任 平成元年5月 " 代表取締役専務就任 平成9年5月 " 代表取締役副社長就任 平成11年5月 " 代表取締役社長に就任 (現) 平成12年5月 ㈱トヨタレンタリース福井取締役に就任(現) 平成19年6月 当社監査役に就任 平成22年12月 福井トヨタ自動車㈱代表取締役会長に就任(現) 平成26年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		西川 邦隆	昭和28年1月6日	平成24年4月 (株)熊谷組執行役員建築事業本部副本部長に就任 平成25年4月 " 執行役員首都圏支店副支店長に就任 平成26年4月 " 執行役員北陸支店支店長に就任(現) 平成26年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	-
取締役	支配人	小林 茂	昭和32年10月13日生	平成12年4月 当社コース管理部長 グリーンキーパー 15年6月 当社副支配人に就任 16年6月 当社取締役に就任(現) 23年6月 当社支配人に就任(現)	(注) 3	8
監査役 (常勤)		北山 桂治	昭和21年3月1日生	平成7年6月 (株)熊谷組 北陸支店 管理部長 14年4月 " 管理部担当部長 15年6月 当社取締役に就任 17年6月 当社常務取締役及び当社支配人に就任 23年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注) 4	-
監査役		中弥 隆夫	昭和12年6月3日生	平成4年4月 敦賀セメント(株)理事 本社関連製品部長 6年7月 " 参与専務取締役に就任 9年6月 敦賀セメント建材(株)代表取締役に就任 15年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	-
監査役		入場 暎夫	昭和13年1月27日生	昭和44年12月 入場暎夫税理士事務所開設 平成23年5月 税理士法人福井中央会計代表取締役 税理士に就任(現) 平成26年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 5	-
計						24

- (注) 1. 取締役の山崎幸雄氏、川田達男氏、浮田啓三氏、西川邦隆氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の中弥隆夫氏、入場暎夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成26年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時(平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスは、当社がゴルフ場経営を主たる目的としており、又、株主の大多数が会員で構成されていることから、意思決定機関は経営管理と運営管理の両方に設けております。

経営管理は取締役会が中心となり、運営管理は理事会が中心となっておりリスク管理を行っており、又、会員の意思をできるだけ反映させるため、役職者は会員の中から選出しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はないが取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意を払い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっています。常勤監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の整備・運用状況を監視しております。

取締役会

当社の取締役会は5名で構成され、内、2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

経営管理面においては、取締役会を原則、年間4回開催しており、経営上重要な意思決定を迅速かつ効果的に行っております。又、ゴルフ場運営面においては、理事会が意思決定を行い、会員の意見を直接的に運営面に反映させております。

監査役会

当社では監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名を含め、監査役3名で監査役会を構成しております。監査役会という会議制を採ることにより、会計監査及び業務監査の実効性を確保し、監査機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

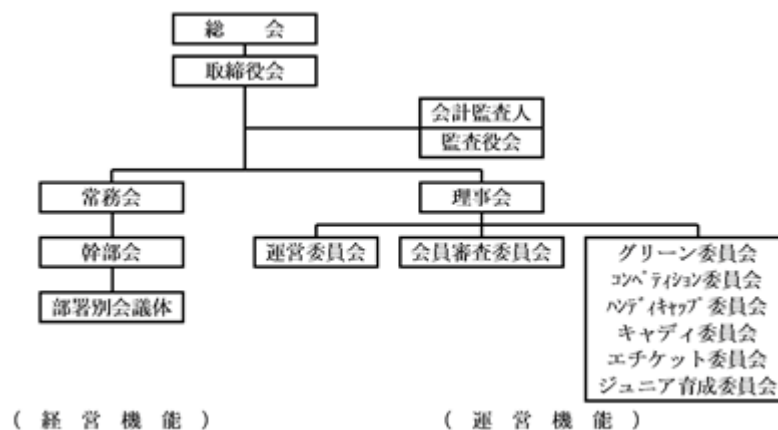
当社の社外取締役とは、人的・資本的・取引的・その他利害関係はありません。又、社外監査役についても同様であります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前川慎一氏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、公認会計士試験に合格した者が1名であります。

管理体制全体図



(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 3名 16,502千円(社外取締役2名は無報酬)

監査役 1名 2,579千円(社外監査役2名は無報酬)

(注) 上記のうち、取締役1名に対し使用人兼務取締役の使用人としての給与相当額6,326千円が含まれております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,700	-	1,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社を所有していないため該当事項はありません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

外部の研修会に参加し、常に人材の教育訓練を行うことで適正な財務諸表等の確保を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 109,505	2 66,450
売掛金	13,132	10,626
未収入金	2,512	2,115
商品	2,778	2,475
貯蔵品	3,067	3,357
立替金	45	-
前払費用	11,693	11,725
貸倒引当金	261	318
流動資産合計	142,474	96,432
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 333,957	2 315,960
構築物(純額)	1,463,103	1,441,807
機械及び装置(純額)	7,071	6,853
車両運搬具(純額)	1,533	2,887
工具、器具及び備品(純額)	9,046	12,830
土地	129,022	129,022
立木	4,392	4,392
リース資産(純額)	13,845	15,199
有形固定資産合計	1 1,961,974	1 1,928,954
無形固定資産		
電話加入権	115	115
ソフトウェア	-	208
無形固定資産合計	115	323
固定資産合計	1,962,089	1,929,278
資産合計	2,104,563	2,025,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,782	1,515
短期借入金	2 60,000	2 20,000
1年内返済予定の長期借入金	2 59,820	2 63,816
リース債務	6,536	7,722
未払金	20,213	19,291
未払消費税等	2,827	3,842
未払法人税等	2,640	2,640
入会保証金	12,000	12,000
賞与引当金	3,796	3,622
前受金	735	-
預り金	16,362	14,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債合計	186,713	148,560
固定負債		
長期借入金	2 126,734	2 77,268
長期入会預り金	335,042	332,142
リース債務	8,000	8,237
退職給付引当金	24,176	25,762
役員退職慰労引当金	3,910	3,910
固定負債合計	497,863	447,320
負債合計	684,576	595,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,387,500	1,387,500
資本剰余金合計	1,387,500	1,387,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	67,512	57,670
利益剰余金合計	67,512	57,670
株主資本合計	1,419,987	1,429,829
純資産合計	1,419,987	1,429,829
負債純資産合計	2,104,563	2,025,710

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入		
業務収入		
会員収入		
入会金	12,800	16,500
会費	68,855	67,314
その他	9,311	10,722
会員収入合計	90,966	94,536
プレーフィー	336,599	335,851
附帯収入		
競技参加料	3	555
レンタル料	159	130
練習場収入	2,521	2,798
その他	13,291	11,257
附帯収入合計	15,976	14,742
業務収入合計	443,542	445,129
食堂・売店売上高	96,405	99,807
営業収入合計	539,948	544,936
営業支出		
業務収入原価	432,385	409,038
食堂・売店売上原価	92,052	84,661
営業支出合計	524,438	493,699
営業総利益	15,509	51,236
一般管理費		
人件費	31,412	29,781
経費	7,621	7,533
一般管理費合計	1 39,034	1 37,315
営業利益又は営業損失()	23,524	13,921
営業外収益		
受取利息	22	27
雑収入	2 7,401	2 3,332
営業外収益合計	7,423	3,360
営業外費用		
支払利息	5,293	4,409
緑化事業	300	390
営業外費用合計	5,593	4,799
経常利益又は経常損失()	21,693	12,482
特別損失		
固定資産除却損	157	-
特別損失合計	157	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	21,850	12,482
法人税、住民税及び事業税	2,640	2,640
当期純利益又は当期純損失()	24,490	9,842

【業務収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			170,759	39.5		153,900	37.6
(キャディー費)		(86,816)			(84,080)		
(賞与引当金繰入額)		(3,440)			(4,094)		
物件費			40,439	9.4		38,066	9.3
経費			136,810	31.6		128,936	31.5
(減価償却費)		(46,672)			(44,809)		
コース管理費			84,375	19.5		88,134	21.5
業務収入原価合計			432,385	100.0		409,038	100.0

【食堂・売店売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
食堂材料原価			30,674	33.4		29,274	34.6
売店商品原価			6,129	6.6		5,390	6.4
人件費			41,289	44.9		36,926	43.6
(賞与引当金繰入額)		(2,133)			(1,680)		
物件費			10,436	11.3		11,007	13.0
経費			3,521	3.8		2,062	2.4
(減価償却費)		(2,811)			(1,568)		
食堂・売店売上原価合計			92,052	100.0		84,661	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,387,500	1,387,500	43,021	43,021	1,444,478
当期変動額						
当期純損失()				24,490	24,490	24,490
当期変動額合計	-	-	-	24,490	24,490	24,490
当期末残高	100,000	1,387,500	1,387,500	67,512	67,512	1,419,987

	純資産合計
当期首残高	1,444,478
当期変動額	
当期純損失()	24,490
当期変動額合計	24,490
当期末残高	1,419,987

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,387,500	1,387,500	67,512	67,512	1,419,987
当期変動額						
当期純利益				9,842	9,842	9,842
当期変動額合計				9,842	9,842	9,842
当期末残高	100,000	1,387,500	1,387,500	57,670	57,670	1,429,829

	純資産合計
当期首残高	1,419,987
当期変動額	
当期純利益	9,842
当期変動額合計	9,842
当期末残高	1,429,829

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	21,850	12,482
減価償却費	59,156	54,119
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,520	1,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	57
固定資産除却損	157	-
受取利息	22	21
支払利息	5,274	4,067
売上債権の増減額(は増加)	2,451	2,506
未収債権の増減額(は増加)	1,089	397
たな卸資産の増減額(は増加)	477	13
その他の資産の増減額(は増加)	2,460	90
仕入債務の増減額(は減少)	433	267
未払消費税等の増減額(は減少)	2,686	1,015
未払債務の増減額(は減少)	1,952	922
預り金の増減額(は減少)	213	2,985
賞与引当金の増減額(は減少)	2,478	174
長期入会預り金の増減額(は減少)	7,457	2,900
小計	40,898	68,882
利息の受取額	22	21
利息の支払額	5,293	3,963
法人税等の支払額	2,640	2,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,987	62,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,008	-
有形固定資産の取得による支出	9,392	12,212
その他	-	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,401	12,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	40,000
短期借入金の返済による支出	50,000	80,000
長期借入れによる収入	50,000	10,000
長期借入金の返済による支出	56,822	55,470
リース債務の返済による支出	10,037	7,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,859	93,143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,273	43,067
現金及び現金同等物の期首残高	57,339	54,066
現金及び現金同等物の期末残高	54,066	10,998

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び車両運搬具 3～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月3日の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、平成21年6月19日の定時株主総会終了を以て廃止いたしました。

なお、これまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支給するものとして、固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上されております。

4. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(貸借対照表関係)

1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	2,504,113千円	2,558,191千円

2 (2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	24,875千円	24,881千円
建物	235,832千円	204,656千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	40,000千円	10,000千円
一年内長期借入金	33,840	35,832

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	71,680	41,866
計	145,520	87,698

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち人件費、経費の主要な費用及び金額は次のとおりです。

1. 人件費

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	18,433千円	19,081千円
給料手当	9,585	8,331
賞与・賞与引当金繰入額	573	641

2. 経費

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
通信費	368千円	332千円
会議費	77	127
広告宣伝費	367	267
諸手数料	4,816	5,213
貸倒引当金繰入額	594	808

2 雑収入の主要な内訳

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地賃貸に伴う損失補償及び賃貸料	285千円	179千円
過年度発行商品券未回収分収益処理	234	122
緑化協力金	446	707
ゴルフ利用税報償金	535	499
雇用安定助成金	105	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,800	-	-	19,800
合計	19,800	-	-	19,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,800	-	-	19,800
合計	19,800	-	-	19,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	109,505千円	66,450千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,439	55,452
現金及び現金同等物	54,066	10,998

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース

該当資産はありません

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ゴルフ場事業における誘導乗用カート及びコース維持管理設備機器(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジットによるものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、クレジットを使用しており、信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)につきましては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	109,505	109,505	-
(2) その他の資産	15,645	15,645	-
資産計	125,150	125,150	-
(1) 短期借入金	(60,000)	(60,000)	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(59,820)	(59,820)	-
(3) 長期借入金	(126,734)	(126,356)	(377)
(4) その他の負債	(42,000)	(42,000)	-
負債計	(288,554)	(288,176)	(377)
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	66,450	66,450	-
(2) その他の資産	12,377	12,377	-
資産計	78,827	78,827	-
(1) 短期借入金	(20,000)	(20,000)	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(63,816)	(63,816)	-
(3) 長期借入金	(77,268)	(76,992)	(276)
(4) その他の負債	(43,247)	(43,247)	-
負債計	(204,331)	(204,055)	(276)
デリバティブ取引	-	-	-

（注） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) その他の資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金、未収入金につきましては重要性に乏しいと判断されるため、その他の資産に計上しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) その他の負債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、短期リース債務、長期リース債務につきましては重要性に乏しいためその他の負債に計上しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）
(1) 現金及び預金	109,505	-	-
(2) 売掛金	13,132	-	-
(3) 未収入金	2,512	-	-
合計	125,150	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）
(1) 現金及び預金	66,450	-	-
(2) 売掛金	10,626	-	-
(3) 未収入金	2,115	-	-
合計	79,192	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定表

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	60,000	-	-	-	-	-
長期借入金	59,820	59,820	42,824	19,072	5,018	-
リース債務	6,536	5,812	1,906	281	-	-
合計	126,356	65,632	44,730	19,353	5,018	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	63,816	45,660	21,242	8,514	1,852	-
リース債務	7,722	3,816	2,191	1,910	318	-
合計	91,538	49,476	23,433	10,424	2,170	-

（有価証券関係）

前事業年度・当事業年度共に該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前事業年度・当事業年度共に該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（定年退職を条件とする）及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務（簡便法）に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	36,938	37,946
ロ. 年金資産	12,761	12,183
ハ. 退職給付引当金	24,176	25,762
差引(イ+ロ+ハ)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (千円)
イ. 退職給付費用	8,417	1,408

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,434千円	1,369千円
ゴルフコース	2,331	2,331
土地	1,878	1,878
貯蔵品	1,836	1,836
退職給付引当金	8,558	9,120
役員退職慰労引当金	1,384	1,384
その他	521	533
繰延税金資産計	17,946	18,453
評価性引当額	17,946	18,453
繰延税金資産の純額	-	-

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(第54期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(第55期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	71,716	72,213
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額() (円)	1,236	497

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	24,490	9,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	24,490	9,842
普通株式の期中平均株式数(株)	19,800	19,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,374,216	1,955	-	1,376,173	1,060,211	19,953	315,960
構築物	2,660,915	-	-	2,660,915	1,219,107	21,296	1,441,807
機械及び装置	109,951	175	-	110,126	103,272	393	6,853
車両運搬具	32,018	3,100	-	35,118	32,230	1,745	2,887
工具、器具及び備品	124,443	6,731	-	131,174	118,343	2,947	12,830
土地	129,022	-	-	129,022	-	-	129,022
立木	4,392	-	-	4,392	-	-	4,392
リース資産	31,128	9,096	-	40,224	25,024	7,741	15,199
有形固定資産計	4,466,087	21,058	-	4,487,145	2,558,191	54,077	1,928,954
無形固定資産							
電話加入権	115	-	-	115	-	-	115
ソフトウェア	-	250	-	250	41	41	208
無形固定資産計	115	250	-	365	41	41	323

(注) 1. 当期増加額・減少額の内容は次のとおりである。

建物	増加額	湖コース食堂改修工事	1,955千円
機械及び装置	増加額	油圧ショベル	175
車両運搬具	増加額	乗用芝刈り機	3,100
工具器具備品	増加額	エアコン	2,270
工具器具備品	増加額	大型動力ブロワー掃除機	1,200
工具器具備品	増加額	湖コース食堂厨房機器	1,277
工具器具備品	増加額	額縁	685
工具器具備品	増加額	ソファー	428
工具器具備品	増加額	人感センサー	470
工具器具備品	増加額	ロビーLED照明	400
リース資産	増加額	乗用芝刈り機	9,096
ソフトウェア	増加額	スコア表示ソフト	250

2. 構築物のうち、1,138,399千円は非減価償却資産(ゴルフコース)であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	20,000	1.500	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,840	35,832	2.397	-
	25,980	27,984	2.440	
1年以内に返済予定のリース債務	6,536	7,722	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,680	41,866	2.397	平成27年～30年
	55,054	35,402	2.440	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,000	8,237	-	平成27年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	261,091	177,043	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の貸借対照表日後5年内(1年以内に返済予定のものを除く)における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,660	21,242	8,514	1,852
リース債務	3,816	2,191	1,910	318

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	261	318	261	-	318
賞与引当金	3,796	10,819	10,993	-	3,622
役員退職慰労引当金	3,910	-	-	-	3,910

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成26年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	694
預金	
当座預金	1,816
普通預金	8,487
定期預金	55,452
計	65,756
合計	66,450

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社 北陸カード	4,366
株式会社 ジェーシーピー	2,419
株式会社 ディーシーカード	2,127
ユーシーカード株式会社	361
株式会社 U F J カード	180
その他	1,173
合計	10,626

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
13,132	351,705	354,211	10,626	97.09	12.32

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産

(イ) 商品

内訳	金額(千円)
食堂・売店販売用商品	1,605
食堂材料	680
販売用たばこ	189
合計	2,475

(ロ) 貯蔵品

内訳	金額(千円)
肥料・薬品他	3,357
合計	3,357

買掛金

内訳	金額(千円)
株式会社 ダンロップスポーツ	260
見谷屋	212
山本商店	192
有限会社 山本食品	186
リカーワールド華	122
その他	543
合計	1,515

長期入会預り金

平成5年4月以降、芦原ゴルフクラブの入会による預り金として預かったもので、会員1名につき50万円
平成22年4月以降、同20万円で、条件は次のとおりであります。

- (1) 本預り金は、会員退会又は会員資格喪失時に返還いたします。
- (2) 本預り金には利息をつけません。
- (3) 預り金証書は、他に譲渡、質入れはできません。

当期中入会件数	48件	当期中返還件数	28件
当期末件数	764件		
当期末残高	332,142千円		

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1 福井県観光開発株式会社 業務グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報にて掲載しています。
株主に対する特典	8株以上の個人株主及び24株以上の法人株主は、理事会の承認を得、且つ所定の入会金を支払って、芦原ゴルフクラブの会員となり、当クラブの運営する芦原ゴルフ場を使用することができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第55期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月18日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

福井県観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 前川 慎一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井県観光開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井県観光開発株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。